**令和３年経済センサス-活動調査**

**（製造業に関する集計）**

**調査結果確報**

兵庫県企画部統計課

目　　　　　次

利用上の注意　………………………………………………………………………………　　１

Ⅰ　調査結果の概要

１　概要（従業者４人以上の事業所）　………………………………………………　　５

２　事業所数（従業者４人以上の事業所）　…………………………………………　　５

３　従業者数（従業者４人以上の事業所）　…………………………………………　　６

　４　製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）　…………………………………　　６

　５　付加価値額（従業者４人以上の事業所）　………………………………………　　７

　６　全国における兵庫県の工業（従業者４人以上の事業所）………………………　　７

Ⅱ　統計表

　表１　年次別　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額………………　　８

　　　　（従業者４人以上の事業所）

　表２　産業中分類別　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額………　　９

　　　　（従業者４人以上の事業所）

　表３　従業者規模別　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、付加価値額………　１０

　　　　（従業者４人以上の事業所）

　表４　地域別　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額……………　１０

　　　　（従業者４人以上の事業所）

　表５　市町別　事業所数、従業者数、製造品出荷額等、粗付加価値額……………　１１

　　　　（従業者４人以上の事業所）

**利用上の注意**

１．本確報は、製造業について「工業統計調査（経済産業省）」（以下「工業統計」という。）と時系列比較を行うために、「令和３年経済センサス‐活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、以下に該当する製造事業所（以下「事業所」という。）について集計したものです。

・従業者４人以上の事業所であること

・個人経営を除く事業所であること

・管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

　　（注）令和３年活動調査は個人経営を含まない集計結果であることから、令和２年工業統計と単純比較ができないことに留意が必要

２．本確報において、「平成23年」、「平成28年（製造品出荷額等、付加価値額は平成27年）」及び「令和３年（製造品出荷額等、付加価値額は令和２年）」の数値は経済センサス-活動調査、その他の年次の数値は工業統計です。

３．令和３年経済センサス-活動調査において、事業所数、従業者数については、令和３年６月１日現在の数値、製造品出荷額等、付加価値額については、令和２年１年間の数値です。

４　産業分類

　　この調査で用いる産業分類（中分類）、この速報における略称は３ページのとおりです。

５　集計対象

　この確報は従業者４人以上の製造事業所について集計したもののうち、主要項目の概要です。

　なお、調査期日現在で操業準備中及び操業開始後未出荷の事業所、並びに休業中の事業所は集計に

含まれません。

６　集計項目の変更等

(1)　平成19年調査から、製造業の実態をより的確に捉えるため、製造以外の活動も含めた調査内容となっています（製造品出荷額等に「その他収入額（転売収入など）」を、原材料使用額に「製造等に関する外注費」、「転売した商品の仕入額」を含む。）。

 (2)　本確報において平成23・27年の数値は、平成24・28年経済センサス－活動調査の調査結果のうち、工業統計調査と時系列比較を行うために、以下に該当する事業所について集計したものです。

　　 ・従業者４人以上の事業所であること

　　 ・管理・補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと

　　 ・製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

　　 なお、結果数値のうち、製造品出荷額等の経理事項は平成23・27年１年間、従業者数等経理事項以外の事項は平成24年２月１日現在、平成28年６月１日現在の数値です。

７　集計項目の名称及び定義

　(1)　従業者数

　　　　 ＝　有給役員　＋　常用雇用者（正社員・正職員としている人＋パート・アルバイト等）

－　送出者　＋　出向・派遣受入者

　(2)　製造品出荷額等

　　　　 ＝　製造品出荷額＋加工賃収入額＋製造業以外の収入額

(3)　付加価値額

　 30人以上 ＝ 製造品出荷額等　＋（製造品年末在庫額　－　製造品年初在庫額）

＋（半製品及び仕掛品年末価額－半製品及び仕掛品年初価額）

－（推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税※１＋推計消費税額※２）

－　原材料・燃料・電力使用額等　－　減価償却額

　　 ４～29人 ＝ 粗付加価値額※３

※１ 平成29年工業統計より「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」（＝消費税を除く内国消費税額）は、出荷数量等から推計したものです。

※２ 「推計消費税額」は平成13年工業統計より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税額の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を控除しています。

※３ 粗付加価値額 ＝ 製造品出荷額等－(消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額)

－原材料・燃料・電力使用額等

(4)　寄与度

全体の変化率に対して、各内訳の変化がどの程度影響を与えているかを示すもの

当年の値－前年の値

前年の総計

×100

６　表中の記号

　(1)　統計表中の符号「－」は該当数値なし、「０」、「0.0」及び「0.00」は単位未満の数値を表しています。

　(2)　統計表は単位未満を四捨五入するため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

(3) 「▲」は数値がマイナスであることを意味します。

７　地域集計区分は次のとおりです。

(1) 神戸地域……神戸市（東灘区、灘区、兵庫区、長田区、須磨区、垂水区、北区、中央区、西区）

(2) 阪神南地域……尼崎市、西宮市、芦屋市

(3) 阪神北地域……伊丹市、宝塚市、川西市、三田市及び川辺郡

(4) 東播磨地域……明石市、加古川市、高砂市及び加古郡の各町

(5) 北播磨地域……西脇市、三木市、小野市、加西市、加東市及び多可郡

(6) 中播磨地域……姫路市及び神崎郡の各町

(7) 西播磨地域……相生市、赤穂市、宍粟市、たつの市及び揖保郡、赤穂郡、佐用郡

(8) 但馬地域……豊岡市、養父市、朝来市及び美方郡の各町

(9) 丹波地域……丹波篠山市、丹波市

(10)淡路地域……洲本市、南あわじ市、淡路市

問合せ先　兵庫県企画部統計課経済統計班

TEL　078-362-4128（直通）**日本標準産業分類　E－製造業　分類・略称一覧**

|  |  |
| --- | --- |
| 新分類 | 略称 |
| 09　食料品製造業 | 食料品 |
| 10　飲料・たばこ・飼料製造業 | 飲料・たばこ |
| 11　繊維工業 | 繊維 |
| 12　木材・木製品製造業（家具を除く） | 木材・木製品 |
| 13　家具・装備品製造業 | 家具・装備品 |
| 14　パルプ・紙・紙加工品製造業 | パルプ・紙 |
| 15　印刷・同関連業 | 印刷 |
| 16　化学工業 | 化学 |
| 17　石油製品・石炭製品製造業 | 石油・石炭製品 |
| 18　プラスチック製品製造業（別掲を除く） | プラスチック製品 |
| 19　ゴム製品製造業 | ゴム製品 |
| 20　なめし革・同製品・毛皮製造品 | なめし革・同製品 |
| 21　窯業・土石製品製造業 | 窯業・土石製品 |
| 22　鉄鋼業 | 鉄鋼 |
| 23　非鉄金属製造業 | 非鉄金属 |
| 24　金属製品製造業 | 金属製品 |
| 25　はん用機械器具製造業 | はん用機械 |
| 26　生産用機械器具製造業 | 生産用機械 |
| 27　業務用機械器具製造業 | 業務用機械 |
| 28　電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 電子・デバイス |
| 29　電気機械器具製造業 | 電気機械 |
| 30　情報通信機械器具製造業 | 情報通信機械 |
| 31　輸送用機械器具製造業 | 輸送用機械 |
| 32　その他の製造業 | その他 |

（参考）令和３年経済センサス－活動調査の概要

１．調査の目的

　　　　令和３年経済センサス‐活動調査は、全産業分野の売上（収入）金額や費用などの経理項目を同一時点で網羅的に把握し、我が国における事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を対象とした各種統計調査の母集団情報を得ることを目的とする。

２．調査日

令和３年６月１日

３．調査の対象

 　　日本標準産業分類に掲げる産業に属する事業所のうち、以下に掲げる事業所、国及び地方公共団体の事業所を除く事業所

・大分類Ａ－「農業,林業」に属する個人経営の事業所

・大分類Ｂ－「漁業」に属する個人経営の事業所

・大分類Ｎ－「生活関連サービス業,娯楽業」のうち、小分類792－「家事サービス業」に属する事業所

・大分類Ｒ－「サービス業（他に分類されないもの）」のうち、中分類96－「外国公務」に属する事業所

※事業所とは、経済活動が行われている場所ごとの単位で、原則として次の要件を備えているものをいう。

　(1) 一定の場所（１区画）を占めて、単一の経営主体のもとで経済活動が行われていること

　(2) 従業者と設備を有して、物の生産や販売、サービスの提供が継続的に行われていること

４．調査の方法

ア 調査員調査

原則、都道府県知事が任命した調査員が調査員調査対象の事業所に調査票を配布し、インターネットによる回答又は調査員が調査票を回収する方法により行う。

ただし、新型コロナウイルス感染症への対応の観点から、調査員回収の代替として郵送回収を導入した市町村においては、インターネットによる回答又は郵送で市町村が直接回収する方法で行う。

イ 直轄調査

独立行政法人統計センター及び国が一括して契約する民間事業者が調査票の配布・回収を行い、本社一括回答する際の報告者である本所事業所、特定の単独事業所及び外国の会社の事業所がインターネットによる回答又は郵送で回答する方法により行う。

Ⅰ　調査結果の概要

**１　概要（従業者４人以上の事業所）**

令和３年６月１日現在の本県の事業所数は7106事業所で前回調査に比べ5.4％減少、従業者数は34万7873人で前回調査に比べ4.2％減少となりました。

製造品出荷額等は15兆2499億円で前年に比べ6.2％減少、付加価値額は5兆914億円で前年比 0.3％増加となりました。

なお、全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.0％で第７位、従業者数が4.7％で第６位、製造品出荷額等が5.0％で第５位、付加価値額（従業者29人以下は粗付加価値額。以下同じ。）が5.3％で第４位となっています。



主要項目の年次推移（従業者４人以上の事業所）

注1　事業所数・従業者数の平成23・28・令和3年の数値及び製造品出荷額等・付加価値額の平成23・27・令和2年の

数値は経済センサス-活動調査の結果に基づく数値です。

　　　2　事業所数及び従業者数については、平成28年以降は同年6月1日現在、平成23年は平成24年2月1日現在、その他の年次は同年12月31日現在の数値です。

　　　3　工業統計調査と経済センサス-活動調査は母集団となる名簿情報がそれぞれ異なることなどから、比較に際しては留意してください。

　　　4 付加価値額は従業者29人以下は粗付加価値額

**２　事業所数（従業者４人以上の事業所）**

1. 事業所数は7106事業所で、前回調査に比べ404事業所（5.4％）減少しました。

〔統計表　表１〕

1. 産業分類別では、事業所数が最も多いのは金属製品で1113事業所（構成比15.7％）、次いで食料品910事業所（12.8％）、生産用機械671事業所（9.4％）、はん用機械417事業所（5.9％）、電気機械405事業所（5.7％）の順となり、この５産業で全体の49.5％を占めています。

　　　前回調査と比べ11の産業で減少しており、寄与度順では、食料品（▲1.76）、同じくなめし革・同製品（▲1.32）、生産用機械(▲0.89)となっています。

〔統計表　表２〕

1. 従業者規模別でみると、4～29人が69.8％を占め4963事業所（対前年増減率▲8.7％）で、30人以上は30.2％で2143事業所（3.3％増）となっています。

　　　細かく前年と比較すると、4～9人で▲6.9％、10～19人で▲9.9％、20～29人で▲10.7％、30～99人で6.9％増、100～299人で▲2.2％、300人以上は▲7.2％となっています。〔統計表 表３〕

(4)　地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で18.7％、次いで北播磨14.0％、同じく中播磨14.0％となっています。

北播磨地域を除く９地域で前回調査に比べて減少しており、寄与度順では、西播磨(▲1.41)、神戸（▲0.87）、中播磨（▲0.71）となっています。

〔統計表　表４〕

**３　従業者数（従業者４人以上の事業所）**

1. 従業者数は34万7873人で、前回調査と比べ1万5171人（4.2％）減少しました。

〔統計表　表１〕

(2)　産業分類別では、従業者数が最も多いのは食料品で5万3374人（構成比15.3％）、次いで輸送用機械が3万5893人（10.3％）、電気機械3万4938人（10.0％）、金属製品2万9134人（8.4％）、生産用機械2万7413人（7.9％）の順となり、この５産業で全体の52.0％を占めています。

　　　 前回調査に比べ増加したのは寄与度順で、その他（0.17）、はん用機械（0.17）、パルプ・紙（0.02）など５産業です。減少したのは、電気機械（▲0.83）、食料品（▲0.65）、生産用機械（▲0.59）など19産業となっています。〔統計表　表２〕

(3) 従業者規模別でみると、30人以上が82.6％を占め28万7305人（対前年増減率▲3.0％）で、

4～29人が17.4％で6万568人（▲9.3％）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で▲7.0％、10～19人で▲8.7％、20～29人で▲11.3％、30

～99人で4.8％増、100～299人で▲2.5％、300人以上で▲7.7％となっています。

〔統計表 表３〕

(4)　地域別にみると、構成比が最も高いのは神戸で19.4％、次いで東播磨17.6％、中播磨15.4％

となっています。

　　　 前回調査に比べ寄与度順で、東播磨（▲1.08）、阪神北（▲0.72）、中播磨（▲0.66）とすべての地域で減少しました。〔統計表　表４〕

**４　製造品出荷額等（従業者４人以上の事業所）**

1. 製造品出荷額等は15兆2499億円で、前年に比べ1兆134億円（▲6.2％）減少しました。

〔統計表　表１〕

1. 産業分類別では、製造品出荷額等が最も多いのは化学で2兆606億円（構成比13.5％）、次いで鉄鋼1兆6734億円（11.0％）、食料品1兆6557億円（10.9％）、輸送用機械1兆5461億円(10.1％)、はん用機械1兆3512億円（8.9％）の順となり、この５産業で全体の54.3％を占めています。

　　　前年に比べ増加したのは、寄与度順で、はん用機械（0.88）、飲料・たばこ（0.34）、印刷（0.2）

など５産業です。減少したのは、鉄鋼（▲1.76）、電気機械（▲1.43）、輸送用機械（▲1.20）など19産業となっています。

　〔統計表　表２〕

(3)　従業者規模別でみると、30人以上が90.2％を占め13兆7595億円（対前年増減率▲7.2％）で、4～29人が9.8％で1兆4904億円（4.2％）となっています。

細かく前年と比較すると、4～9人で24.2％、10～19人で1.1％、20～29人で▲0.5％、30～99人で▲1.5％、100～299人で▲8.8％、300人以上で▲8.3％となっています。

　　　〔統計表　表３〕

(4)　地域別でみると、構成比が最も高いのは神戸で22.4％、次いで東播磨21.8％、中播磨14.7％

となっています。

　　 前年に比べ、寄与度順で、西播磨（0.23）、但馬（0.12）の２地域で増加し、東播磨（▲2.23）、中播磨（▲2.17）、阪神南（▲0.97）など８地域で減少しました。

　　　〔統計表　表４〕

**５　付加価値額（従業者４人以上の事業所）**

1. 付加価値額は5兆914億円で、前年に比べ128億円（0.3％）増加しました。

〔統計表　表１〕

1. 産業分類別では、付加価値額が最も多いのは化学で7306億円（構成比14.3％）、食料品5628億円（11.1％）、はん用機械5196億円（10.2％）、輸送用機械4938億円（9.7％）、生産用機械3712億円（7.3％）の順となり、この５産業で全体の52.6％を占めています。

前年に比べ増加したのは、寄与度順で、はん用機械（1.56）、飲料・たばこ（1.33）、生産用機械（0.72）、金属製品(0.45)など11産業です。減少したのは、輸送用機械（▲1.55）、電気機械（▲0.84）非鉄金属（▲0.64）、など13産業となっています。

〔統計表　表２〕

1. 従業者規模別でみると、30人以上が87.3％を占め4兆4427億円（対前年増減率▲1.1％）で、

4～29人が10.6％で6487億円（対前年増減率10.6％）となっています。

細かく前年と比較すると4～9人で30.0％増、10～19人で9.0％増、20～29人で3.7％増、30～99人で▲0.2％、100～299人で▲5.4％、300人以上で1.5％増となっています。

　〔統計表　表３〕

1. 地域別でみると、構成比が最も高いのは神戸で24.5％、次いで東播磨20.8％、中播磨11.9％となっています。

　 前年に比べ、寄与度順で、東播磨（1.49）、西播磨（0.91）、但馬(0.88)など５地域で増加し、

阪神南（▲2.05）、中播磨（▲0.74）、阪神北（▲0.52）など５地域で減少しました。

　　　〔統計表　表４〕

**６　全国における兵庫県の工業（従業者４人以上の事業所）**

(1) 全国の集計結果は、事業所数17万6858事業所（対前年増減率▲2.8％）、従業者数746万5556人（▲3.3％）、製造品出荷額等302兆33億円（▲6.4％）、付加価値額96兆8255億円（▲3.4％）となっています。

(2) 事業所数は13道県で増加し、それ以外は減少しています。

従業者数は３県で増加し、それ以外は減少しています。

　製造品出荷額等は４府県で増加し、それ以外は減少しています。

　付加価値額は11都道府県で増加し、それ以外は減少しています。

(3) 全国に占める兵庫県の位置は、事業所数が構成比4.0％で第７位、従業者数が4.7％で第６位、製造品出荷額等が5.0％で第５位、付加価値額が5.3％で第４位となっています。〔表２〕

**表２　都道府県別事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額の状況（従業者４以上の事業所）**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | **事業所数の多い** | **従業者数の多い** | **製造品出荷額等の多い** | **付加価値額の多い** |
|  | **都道府県** | **都道府県** | **都道府県** | **都道府県** |
|  |  | **（事業所）** |  | **（人）** |  | **（億円）** |  | **（億円）** |
| **1** | **愛知県** | **14,593** | **愛知県** | **807,694** | **愛知県** | **439,880** | **愛知県** | **118,718** |
| **2** | **大阪府** | **14,412** | **大阪府** | **417,816** | **大阪府** | **169,758** | **大阪府** | **57,031** |
| **3** | **埼玉県** | **10,102** | **静岡県** | **401,827** | **静岡県** | **164,513** | **静岡県** | **55,793** |
| **4** | **東京都** | **9,738** | **埼玉県** | **379,482** | **神奈川県** | **158,353** | **兵庫県** | **50,914** |
| **5** | **静岡県** | **8,602** | **神奈川県** | **348,312** | **兵庫県** | **152,499** | **神奈川県** | **49,528** |
| **6** | **神奈川県** | **7,202** | **兵庫県** | **347,873** | **埼玉県** | **128,630** | **埼玉県** | **45,459** |
| **7** | **兵庫県** | **7,106** | **茨城県** | **264,266** | **茨城県** | **121,773** | **茨城県** | **41,954** |

　Ⅱ　統計表









